## 令和元年度(平成31年度)政務活動費執行状況 (会派または個人別)

当初交付額合計 11,655,000円 一般会計支出額合計 9,086,180円 残額(一般会計戻入額)合計 2,568,820円

																残額(一般云言		2,568,820円
	付 対 象 者 《または個人	盟政会 3人→4人→5人 4月→8月→10月	日本共産党 三田市議団 3人→2人 4月→7月	公明党 3人	厚地 弘行	田中 一良	北本 節代	佐貫 尚子	西上 俊彦	中田 哲	檜田 充	美藤 和広	佐々木 智文	森本 政直 (4月~9月)	多宮 健二	小山 裕久	小杉 崇浩	全体
交	付 額	2,250,000円	1,215,000円	1,620,000円	540,000円	540,000円	540,000円	540,000円	360,000円	540,000円	540,000円	540,000円	540,000円	270,000円	540,000円	540,000円	540,000円	11,655,000円
一般	会計支出額	1,969,267円	1,215,000円	1,070,171円	430,428円	467,933円	435,465円	290,884円	148,844円	354,137円	536,662円	540,000円	540,000円	144,219円	22,890円	406,630円	513,650円	9,086,180円
一般	会計戻入額	280,733円	円	549,829円	109,572円	72,067円	104,535円	249,116円	211,156円	185,863円	3,338円	円	円	125,781円	517,110円	133,370円	26,350円	2,568,820円
久	研究研修費	669,940円	61,414円	148,560円	円	6,000円	63,440円	3,000円	9,000円	17,980円	80,140円	145,120円	207,300円	円	円	374,920円	490,760円	2,277,574円
ъ	調査旅費	551,611円	円	105,080円	90,276円	92,876円	90,276円	90,276円	円	90,276円	196,920円	229,630円	196,920円	円	円	円	円	1,734,141円
会	資料作成費	128,486円	171,766円	59,818円	12,040円	25,445円	27,428円	5,555円	13,520円	26,417円	14,079円	15,493円	11,781円	円	円	円	円	511,828円
派	資料購入費	204,903円	164,445円	144,577円	86,036円	65,833円	129,178円	103,798円	47,689円	117,250円	39,744円	24,054円	5,574円	51,312円	円	8,820円	円	1,193,213円
要	<b>を請・陳情活動費</b>	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
٠	広報広聴費	円	442,530円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	442,530円
支	備品費	113,800円	円	23,000円	120,000円	158,540円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	415,340円
出	通信運搬費	284,775円	83,317円	394,020円	111,176円	101,674円	125,143円	61,776円	78,635円	101,004円	137,008円	135,857円	103,507円	92,907円	22,890円	22,890円	22,890円	1,879,469円
額	事務所費	15,752円	297,056円	195,116円	10,900円	17,565円	円	26,479円	円	1,210円	68,771円	39,164円	20,640円	円	円	円	円	692,653円
	合 計	1,969,267円	1,220,528円	1,070,171円	430,428円	467,933円	435,465円	290,884円	148,844円	354,137円	536,662円	589,318円	545,722円	144,219円	22,890円	406,630円	513,650円	9,146,748円
	政務活動費 執行額	1,969,267円	1,215,000円	1,070,171円	430,428円	467,933円	435,465円	290,884円	148,844円	354,137円	536,662円	540,000円	540,000円	144,219円	22,890円	406,630円	513,650円	9,086,180円
3	を付額に対する 執行率	87.52%	100.00%	66.06%	79.71%	86.65%	80.64%	53.87%	41.35%	65.58%	99.38%	100.00%	100.00%	53.41%	4.24%	75.30%	95.12%	77.96%
研	; 修 会	議会広報少リニック(京 都市) 財政問題としての公共 財政問題としての公共 施設マネジメントから始 施設マネジメントから始 を力本格的方数改革 (福岡市) 人口減少時代の自治体 球形経営、あなたの地 総の自治体所の経営 を診断する2019年版	障研修会(大阪市) 議会広報クリニック(京 都市)	自治体等院経営最前 原2019、国の医療政策 生自治体系院、人口減 か時代の自治体所院、人口減 が保護の が保護の が保護の が保護の は の 現状と市町村の役 利。自治体整路2040構 退とかっ実態、機しい財 改く矢阪市)		内)	地域公共交通の基礎知 態と街づくりへの活用。 CASE・MasSで変わるこ 社のなの地域の (大阪市) 質問方法スキルアンゴ 研修 初級編・応用編 (大阪)	北抵情報懇話会(市内)	北抵情報懇話会(市	議会広報クリニック(京都市)	第49回市町村議会職員研修会(東京都)	新年層をを収り巻く履 円環境と結婚支援政策 の問題点と課題 医線 候除制度の対策と結付 から検証する地域 代方部 総載する地域 で 方部 総本子高地域 で 方部 が、 の で の で の で の で の で の で の で の で の で の	座(横浜市) 自治体と情報 基礎編			医学博士が教える認知 建立対策特別集企、我が 国が直面する学女教授 国が直面する学女教授 合議員が知っておくべき 対策のである。 地方割手 あなたり知らない。 歌会のあるない。 変の方がう、大学の来落的 ではおからない。 ではおからない。 ではて、 に関すり に対する。 に対する。 に対する。 に対する。 に対する。 に関すり に関すり に関すり に対する。 に対する。 に対する。 に対する。 に対する。 に対する。 に対する。 には関すり には関すり には関すり には関すり には関すり には関すり には関すり には関すり には関すり には、 には関すり には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	学会研究大会(東京 都) 大人のひきこり問題を 考える、福祉先進国フィ ンランドから学ぶ子育 支援政策(東京都) 新市) 原沙・地域包括ケ アの課程上度型東京 都) 節中編(東京都) 地方役のしくみを知る (東京都) 地方役の人。 地方役のしくみを知る (東京都) 地方役のしくみを知る (東京都)	
行	政視察	熊本東東 五名尼市 熊本京港 日東 東京 縣本京港 日 農林水 產省 福井県 坂東 東東京市 東東京市 東東市 東東京市 東東京市 東東京市 東東京市 東東京	9	宝塚市 尹丹市	議山东 爱知県一福沢市 愛知県一福宮市 受千葉県大網白里市 千葉県銚子市	愛知県稲沢市	千葉県大網白里市 千葉県銚子市	羅山市 愛知県稲沢市 愛知県福沢市 愛知県高宮市 子葉県太湖白里市 千葉県銚子市 加古川中央市民病院	千葉県銚子市	篠山所 爱知與原 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般	子 美泉県守人 ・ 東県県守人 ・ 東県県守人 ・ 大坂城県 ・ 東京県県 ・ 東京県県 ・ 東京県県 ・ 東京県県 ・ 東京県県 ・ 東京県県 ・ 東京県県 ・ 東京県県 ・ 東京県 ・ 市 ・ 市 ・ 市 ・ 市 ・ 市 ・ 市 ・ 市 ・ 市	東京都国分寺市 埼玉県北本市 埼玉県朝霧市 徳島県名西郡神山町 NPO法人グリーンバレー 徳島県徳島市	子栗県船舗市 茨城県守久市 茨城県等4久市 茨城県部山大寺市 市場工県県北京市 徳島県北京市 徳島県である西部神山町 別り込ん/デーンパー 徳島県阿南市				加古川中央市民病院	